EU 代表部アドバイザー事業モニタリング報告書
2023 年度第 4 回(2023 年 7 月の動向)

Eurovision & Associates

2023 年 8 月

日付	対象となる EU 食品規制・政策	概要	関連機関及び情報ソース
01/07/2023	国家補助金	欧州委員会は、ブルガリア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキアの穀物および油糧種子部門に緊急支援を提供する内容の実施規則（EU）2023/1343 を採択した。ロシアによる侵略によってウクライナの海運業が機能せず、関税や厳しい規制チェックを経ないでウクライナから陸路で輸入される穀物および油糧種子が増加しており、上記の国々において価格急落や物流上の混乱が生じているためである。同規則は、農家の経済的損失を補填するために 1 億ユーロの支援を割り当て、さらなる政府補助金の支給も促進する。	欧州委員会： https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32023R1343
03/07/2023	リサイクル包装材の活用	EU 理事会は、水質や海洋資源の保護と持続可能な利用の促進、循環型経済の促進、汚染防止、生物多様性と生態系の回復などにどれほど経済活動が貢献しているかを評価するための具体的なガイドラインと基準を記載した実施規則 C(2023)3851 の付属文書を共有した。同付属文書は、プラスチック包装が環境に与える影響について説明するセクションを盛り込み、使い捨て包装材の代わりに再利用またはリサイクルできる包装材を推奨し、循環型経済を促進するためのガイドラインを定めている。 同付属文書に明記されている基準は以下の通り： １．商品の包装は、リサイクル素材を使用したり、再利用できるように設計したりすることで、循環型経済への移行に大きく貢献すべき。リサイクル素材の使用は特に重要であり、包装は汚染を引き起こすことなく容易にリサイクルできる材料から作られるべき。 ２．有害物質も懸念事項のひとつであり、人体や環境に有害な物質を包装材に加えることを禁止する。場合によっては生分解性プラスチックの使用も認めるが、軽量レジ袋やティーバッグ、コーヒーバッグなどの特定の用途に限られる。 ３．気候変動への影響を考慮し、化石燃料から作られたプラスチックよりも温室効果ガスの排出量が少ない再生プラスチックや持続可能なバイオ廃棄物から作られたプラスチックの使用を促進する。	EU 理事会： https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-11383-2023-ADD-2/en/pdf

		同付属文書は、全体的に、持続可能な材料の使用を奨励し、リサイクル可能な包装を設計し、プラスチック包装の環境への影響を最小限に抑えることを目標としている。	
03/07/2023	穀物取引	EU は、対ウクライナ戦争によって現在制裁下にあるロシア農業銀行(Russian Agricultural Bank)が、グローバルな金融ネットワークに再び参画するために子会社を設立することを認める検討を行っている。本案は、ウクライナが世界市場に食糧を輸出することを可能にする黒海穀物取引を保護することを目的としたもので、黒海取引協定の期限延長をロシアに説得する手段として議論されている。実現されれば、ロシア銀行は国際銀行間通信協会によって提供される決済ネットワークシステム「 Swift」を利用し、穀物輸出に関する支払いを自ら処理できるようになる。本案は現在、その合法性と実現可能性が評価されている。同協定は、ウクライナの農業部門にとって、ならびに潜在的な世界的食糧危機を防ぐために極めて重要とされている。	フィナンシャル・タイムズ：https://www.ft.com/content/d3e5c2df-3ba2-4420-a115-e437214ad509
04/07/2023	貿易規制	WTO は、主要経済国からなる G20 の多くの国々が、食品や肥料など特定の商品の輸出に現在も制限を設けているとする報告書をまとめた。こうした制限は国際市場における食料の円滑な流通を妨げ、不安定な価格変動の一因となっているという。ウクライナ戦争、COVID-19 によるロックダウン、異常気象、食料・エネルギー価格の高騰などが食料の輸出を妨げ、世界貿易の不確実性の要因となっている。同報告書は、G20 の加盟国に対し、物価を安定させ世界中の人々の生活を向上させるために、とりわけ食料に関する輸出規制を緩和するよう求めている。	WTO：https://www.wto.org/english/news_e/news23_e/trdev_04jul23_e.htm
04/07/2023	食品添加物	欧州委員会は、Lactiplantibacillus plantarum ATCC 55058 および ATCC 55942 の 2 種類の製剤を、動物への飼料添加物として使用することを認める実施規則（EU）2023/1405 を採択した。これらの製剤は、タンパク質の分解を抑えて飼料の品質を守るために使用される。その他の栄養素の保存における有効性は未だ不確かである一方、動物、消費者、環境への安全性は認められている。同規則は、 Lactiplantibacillus plantarum ATCC 55058 および ATCC 55942 の保管と使用方法についても規定しており、2024 年 7 月 24 日以前に製造された既存の在庫は、全て無くなるまで使用することができる。	欧州委員会：https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:32023R1405&qid=1688475524114
05/07/2023	天然資源の持続可能な利用	欧州委員会が主催した天然資源の持続可能な利用に関するフォーラムにおいて、欧州委員会のグリーンディール担当の Timmermans 副委員長とリトアニア出身で環境担当の Sinkevičius 欧州委員は、強靭で環境に優しい未来を創造するため、植物と土壌の天然資源をより持続可能な	欧州委員会:https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_3706

		形で利用する政策について講演した。両欧州委員は、気候危機への取り組みにおける自然環境の重要性や健全な土壌と森林を保護・回復する必要性を強調した上で、土壌の健全性の改善、農薬の使用の減少、持続可能な農法を促進するための対策などを紹介した。さらに食品や繊維分野の廃棄物削減のための具体的行動も提案した。	
05/07/2023	漁業規則	欧州委員会は、フカヒレの取引停止を目指す「Stop finning - Stop the trade（フィニング取引停止）」イニシアティブを支持者数が所定の規模に達したので公式な回答を行った。フィニング('Finning')とは、サメのヒレを切り落とし、生きたままサメを海に投げ戻す行為のことである。欧州委員会はこのイニシアティブを支持し、 ② 切り落とされたフカヒレの取引を禁止する法律の検討 ②ヒレが自然に付いている（'fins naturally attached'）ことを求める政策の評価 ③サメ製品の貿易統計の改善 の３分野に取り組むことを約束すると回答した。 また、欧州委員会は、トレーサビリティの強化や国際機関との協力も進める予定である。	欧州委員会: https://europa.eu/citizens-initiative/initiatives/details/2020/000001_en
05/07/2023	国家補助金	欧州委員会は７月５日、ウクライナ紛争の影響を受けたジャガイモの生産者を支援するため、フランスが提案した 500 万ユーロの補助金プログラムを承認した。補助金は、紛争による経済的影響に苦しむでん粉生産者を支援するための直接交付金として支給される。欧州委員会は、同補助金は必要な条件を満たしており、紛争による経済的混乱に対処するために適切だと判断した。	欧州委員会: https://competition-cases.ec.europa.eu/cases/SA.108091
05/07/2023	産業排出ガス指令	欧州委員会は 2022 年 4 月、産業排出指令（IED）を改正し、より多くの農場を指令対象に含め温室効果ガス排出量を削減することを提案した。欧州委員会によると、同提案により養豚場の 18%、養鶏場の 15%、畜牛場の 10%、そして全商用農場の 13%が IED の対象となると試算された。 しかし、2020 年以降のより新しいデータを使えば、カバー率はもっと高くなる可能性がある	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-001087-ASW_EN.html https://www.europarl.europa.eu/doceo/doc

		という。農業団体のデータによれば、この場合、IED は養豚場の 61%、養鶏場の 58%、畜牛場の 12.5%をカバーする可能性があり、これは全畜産農場の 20%に相当するという。前者の欧州委員会の試算は 2016 年の農業構造調査（2016 Farm Structure Survey）のデータに基づいている。しかし現在は、2020 年ユーロスタット農業センサス（2020 Eurostat Agricultural Census）からさらに最新のデータが得られる。同データによれば、畜産部門の集中と小規模営利農場の減少（18 万 4,000 から 13 万 5,000 に減少）が起きた結果、IED 修正案のカバー率が上がり、EU の家畜排出量に与える影響は大きくなったという。	ument/E-9-2023-001087_EN.html
05/07/2023	農薬	欧州委員会は、2011 年から 2021 年までの EU における化学農薬の使用に関する新たなデータを発表した。同報告書によると、2020 年と比較して、2021 年の化学農薬の使用量とリスクは 6%減少している。分析初期の 2011 年～2014 年の 4 年間において、使用量は 2015 年～2017 年のベースラインからみて全体的に 33%少なかった。 一方、より危険性の高い農薬の使用は 2021 年に 5%増加した。それにもかかわらず、2015 年から 2017 年のベースラインと比較すると、その使用量は全体で 21%減少している。 こうした傾向は、2030 年までの Farm to Fork の農薬削減目標達成に向けた進展を示している。加盟国は、農業とその他産業分野の双方で化学農薬をあくまで他に選択肢がない場合の最終手段として使用することが求められる。欧州委員会は、統合的な病害虫管理 (IPM: Integrated Pest Management) の原則（欧州委員会が奨励する病害虫管理のガイドラインで、作物の変更、より良い農業技術の使用、耐性作物の植え付け、適切な施肥と灌漑、衛生管理、有用生物の保護などの様々な方法を用いて有害生物を予防・制御することに重点が置かれている）を実施することで、農家が収益性を維持しながら化学農薬への依存を減らすことができると考えている。	欧州委員会: https://food.ec.europa.eu/plants/pesticides/sustainable-use-pesticides/farm-fork-targets-progress/eu-trends_en
05/07/2023	土壌の健康、NGT, 植物・森林生殖材料、食品廃棄物	欧州委員会は 7 月 5 日、EU 域内で健全な土壌の促進を目的とした指令「土壌のモニタリングとレジリエンス」を提案した。同指令は、2030 年生物多様性戦略の長期目標に沿ったものであり、EU が 2050 年までに土壌の健全性を最優先するよう促す内容である。また、加盟国が荒廃した土壌を再生させるために行動できるよう、柔軟性と補完性に重点を置いている。 欧州委員会は、同指令により、土壌が人々の健康を守りつつ、炭素吸収や自然災害時の緩衝材としての役割を果たすなど、食糧安全保障、気候保護、環境保全において重要な役割を取り戻す	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3715 https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/qanda_23_3637

		ことを目指している。現在、ヨーロッパの 67%～70%の土壌は、荒廃、侵食、汚染、縮小などの様々な要因により劣悪な状態にある。同指令では、科学的基準に基づいて健全な土壌を定義し、過剰窒素の共通基準を示している。しかし、EU には様々な土壌が存在するため、加盟国は含水率など同指令では規定されない他の側面を自ら定義することになる。 同指令は、施行後 5 年以内に加盟国が土壌評価を実施し、十分なデータが得られた時点で欧州委員会が報告書を取りまとめることを求めている。持続可能な管理を促進するため、加盟国は農家を含む土壌管理者のための規範を確立することで、荒廃した土地に対処する必要がある。しかし、同指令には中間目標が欠けており、「土壌健全性戦略 2021 (Soil Health Strategy 2021)」では、水や大気と同等の法的枠組みを土壌に提供することが期待されていた。欧州議会も、土壌の保護と持続可能な利用に関する EU レベルでの共通の法的枠組みを提唱していた。中間目標がないのは、これまでの失敗や、以前提案された自然再生に関する規制への信頼感の欠如が影響しているという見方もある。環境担当の Sinkevičius 欧州委員は、過去に失敗した試みを引き合いに出しながら野心的な政策目標を擁護し、 ① 5 年以内に健全な土壌を定義し、モニタリングと世界的な慣行を調和させること ② 6 年以内に法率の文言を改正すること という 2 段階の計画を説明した。 加えて、欧州委員会は上記と同日（2023 年 7 月 5 日）の会見において、以下の通り、新しいゲノム技術（NGT）法案、植物及び森林生殖材料の生産及び販売に関する規則案、食品の廃棄物等に関する法案も提案した。 二つ目の新しいゲノム技術を用いて作られた植物（NGT 植物）に関する法案は、Farm to Fork 戦略および生物多様性戦略に沿ったものであり、健康と環境を保護し、特に農業食品における様々な植物種の持続可能性を促進することを目的としている。同法案は、研究、技術革新を促進し、中小企業を支援するものである。今回の提案では、 NGT 植物について、従来の自然発生的な品種改良のカテゴリーとより複雑なカテゴリーの 2 種類を設け、前者は届出により、食品表示なし（種子は登録簿に登	https://environment.ec.europa.eu/topics/soil-and-land/soil-health_en https://food.ec.europa.eu/plants/genetically-modified-organisms/new-techniques-biotechnology_en https://food.ec.europa.eu/plants/plant-reproductive-material/legislation/future-eu-rules-plant-and-forest-reproductive-material_en https://food.ec.europa.eu/safety/food-waste/eu-actions-against-food-waste/food-waste-reduction-targets_en

		録）で市場流通を可能とする一方、後者は GMO 指令と同様の義務を設ける内容となっている。 三つ目として、植物生殖材料（PRM）と森林生殖材料（FRM）の 2 つの規制が提案された。PRM には繁殖のための種子や植物の一部が含まれ、FRM は新しい森林のための樹種に関係する。具体的には、種子、挿し木、その他の植物生殖材料（PRM）の多様性や品質を向上させ、また、持続可能性試験（耐病性等）を通じて将来性のある品種改良を行うことで、安定した収穫量を保証するものである。これらにより登録・認証制度の効率と有効性が高まることが期待される。本提案は、60 年代に出来た既存の規制を近代化し、持続可能性、生物多様性、気候変動への適応性を強化する内容である。主な変更点としては、規則の合理化、多様性の拡大、有機栽培への適応、森林遺伝資源への支援などである。 最後に 4 つ目として、持続可能な開発目標 12.3 を推進する見地から、廃棄物枠組み指令を改訂し、食品の廃棄物等に関する法案が提案された。同法案では、2030 年までに加盟国に対して法的拘束力のある食品廃棄物削減目標を推奨している。2020 年からの最初の EU 全体の食品廃棄物アセスメントがベースラインとなる。目標には、加盟国による加工・製造廃棄物の 10%削減と、小売店、レストラン、外食産業、家庭における（一人当たり）30%削減が含まれる。定期的なレビューによって進捗が確認され、世界的な取り組みを強化するために目標が調整される可能性もある。欧州委員会の共同研究センターのデータと分析が、この提案内容をバックアップしている。 これらの提案は今後、欧州議会と EU 理事会による通常の立法手続きにおいて審議される。	
06/07/2023	農薬	欧州食品安全機関（EFSA）は、論争の的になっている除草剤グリホサート (glyphosate) について、ヒト、動物、環境に対して重大な懸念はないと発表した。しかし、その根拠として利用されたデータには、決定的な結論を下すにはまだギャップがあるという理由で結論は回避された。 同評価は、植物保護製品(農薬)の活性物質としてのグリホサートの認可を EU が更新すべきか	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/news/glyphosate-no-critical-areas-concern-data-gaps-identified

		どうかを決定する重要なステップとなる。グリホサートは除草剤として広く使用されており、その承認更新は、健康や環境への影響に関する見解の対立から激しい議論が巻き起こっていた。EFSA の評価は、グリホサートには発がん性がないという EU の化学物質庁 ECHA による前回の結論と相まって、再承認に関する EU の決断に大きな影響を与える可能性がある。EU におけるグリホサートの承認は 2023 年 12 月 15 日に失効するが、一時的に延長される可能性もある。	
07/07/2023	貿易協定	欧州諸国とラテンアメリカ諸国の間には、ウクライナ戦争や EU とメルコスール間の貿易協定に関して各国間の意見の相違がある。双方のサミット（首脳会議）の開催が近づく中、ロシアのウクライナ戦争を非難するかどうかで両者の見解が異なっていることが、共同宣言の草案で明らかになった。ラテンアメリカ・カリブ海諸国（CELAC）は、草案からウクライナ戦争への言及を削除するよう求めた。さらに、EU とメルコスールは貿易協定を最終決定していないため、宣言草案にはプレースホルダー(後から入力するスペースがある文書)が含まれた。EU は環境保護措置の追加も求めているが、EU 加盟国の中には森林破壊や農産物の輸入増に懸念を示す国もある。サミットは EU とラテンアメリカの関係を強化することを目的としているが、ウクライナ戦争と貿易協定を巡る両者の立場の相違が共通点を見出す上で大きな課題となっている。	Politico: https://www.politico.eu/article/eu-latin-america-ukraine-mercosur-trade-deal-celac-summit/
07/07/2023	オランダ連立政権の崩壊	オランダでは、Mark Rutte 政権が移民対策について連立政権内で合意に達することができなかったため辞任に追い込まれ、今年後半に総選挙を実施することになった。Rutte 首相と同政権は、新たな連立政権が誕生するまでは暫定的に政権を維持する。 今度の選挙は、20 の政党が下院の議席を争うという、二極化した政治状況の中で行われる。連立政権の崩壊の主な要因は、ヨーロッパ全土を二分している移民問題への対応を巡る相違だったと言われる一方、農業に対するオランダ緑の党のアプローチへの反発が引き金になったとの見方もある。親農業主義政党 BoerBurgerBeweging は現在、オランダの世論調査で最も人気の高い政党となっており、選挙により、現在のオランダの農業グリーン化計画の方向性が変わる可能性がある。	Bloomberg: https://www.bloomberg.com/news/articles/2023-07-09/rutte-s-dutch-government-has-collapsed-here-s-what-comes-next
09/07/2023	貿易協定	7 月 9 日、EU とニュージーランドは自由貿易協定（FTA）に調印した。同協定により、EU からニュージーランドへの輸出関税が撤廃され、実施初年度から EU 企業は年間約 1 億 4,000 万ユーロを節約できる。これにより、今後 10 年間で二国間貿易は最大 30%増加し、EU からの	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_23_3715

		輸出額は年間最大 45 億ユーロ増加することが見込まれる。また、同協定には、パリ協定や基本的労働権の遵守など、持続可能性に関する公約も含まれている。同協定は今後、欧州議会およびニュージーランド議会での批准手続きを経て発効する。 同協定は、EU からニュージーランドへの輸出関税の撤廃、ニュージーランドのサービス市場へのアクセスの改善、EU のワイン、蒸留酒、伝統的製品の保護強化など、新たなビジネスチャンスを提供する。また、中小企業向けの規定、コンプライアンス要件の緩和、知的財産権に関する公約も含まれている。 また同協定は、EU のインド太平洋地域への関与や経済安全保障、持続可能な開発を促進する貿易パートナーシップへのコミットメントを示すものである。これは、企業、農家、消費者にとって大きなチャンスであり、欧州の経済的安全保障を強化すると同時に、公正で持続可能な成長を促進すると期待されている	
10/07/2023	国家補助金	欧州委員会は、ロシアの対ウクライナ戦争の影響を受けた農業および食品生産者を支援するために 1,000 万ユーロを拠出するエストニアの補助金スキームを承認した。同スキームは、環境分野の移行と燃料依存度の低減に不可欠な分野を支援することを目的とした「国家補助金一時的危機・移行枠組み（The State aid Temporary Crisis and Transition Framework）」の一環であり、加盟国が地政学的危機に対処できるよう支援するために設けられた以前の枠組みを基礎としている。 同スキームは、食糧安全保障を確保することを目的として、燃料費、電気代、肥料代の上昇により財政難に直面している農業・食品生産者に直接補助金を支給するものである。 また、欧州委員会は、同スキームが上述の一時的危機・移行枠組みに沿ったものであることを確認した。そのため同スキームは、農業生産者に対して 25 万ユーロ、食品生産者に対して 200 万ユーロ以下の補助金を支出すること、2023 年 12 月 31 日までに補助金を提供すること、そして今回の危機的な影響を受けた企業にのみ補助することを定めている。欧州委員会は、EU の国家補助金規則に基づき、同スキームはエストニアの経済的混乱に対処する上で必要かつ適切な政策だとみなしている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_23_3764 https://competition-cases.ec.europa.eu/cases/SA.106614

10/07/2023	土壌の健康	欧州会計監査院（ECA）は、EU 加盟国がダメージを受けた土壌の保護と回復に十分な取り組みを行っていない、と批判した。ECA は最近とりまとめた報告書の中で、EU 域内で土壌の質を向上させる機会がたくさんあったにも関わらず、加盟国は利用可能な資金や手段を活用しなかったと懸念を表明している。 ECA は同報告書において、土壌は再生不可能な重要な資源であるにも関わらず、EU の広大な土壌が不健全な状態だと強調し、EU に対し、土壌の健全性回復に優先的に取り組むよう要請した。また ECA は、EU の既存の規制により、最大 85%の農地で土壌の脅威に対処できることを発見した。それでもなお、CAP 下で農家が補助金を受け取るための要件は満たされていない、と結論づけた。報告書はまた、農村開発プログラムには適切な糞尿管理対策が欠けており、土壌汚染や水質汚染の一因となっていることも明らかにした。ECA は、データ収集の改善とふん尿施用に関する規制の厳格な実施を求めた。 欧州委員会は、前述の通り、土壌の質を監視するための EU 土壌法を提案したものの、拘束力のある目標が含まれていないとして批判されていた。それに対し欧州委員会は、現行の CAP は環境規則を強化し、農家が土壌保護に関する最低限の要求事項を守ることを保証していると主張した。さらに、生物多様性に焦点を当てた対策や土壌に優しい農法に対して追加的な財政支援を行うエコスキームについても言及した。 一方、欧州委員会は、穀物増産のための特定の措置を一時停止することを加盟国に認めた。欧州委員会は、適用除外やデータギャップに関する ECA の懸念を認め、糞尿制限に関する今後の要請についても一貫性のあるアプローチをとることを約束した	欧州会計監査委員：https://www.eca.europa.eu/en/publications/SR-2023-19
10/07/2023	気候と食品生産	EU は、気候変動が農場や作物生産に及ぼす影響に対処するための長期的な解決策を見出すことに注力している。欧州議会農業委員会と欧州委員会が最近行った協議では、干ばつや洪水が EU 全域の農家に深刻な影響を与えていることが主な議題となった。これは、スペイン、イタリア、ポルトガルなどの南欧諸国は極度の干ばつに見舞われ、イタリアも 5 月に洪水に見舞われた事態を受けたものである。欧州北部も長期の乾燥に苦しんだ。こうした悪天候は農業生産者に大きな経済的ダメージを与え、農家の生活を脅かしている。その結果、スペインでは小麦の収量が 40%減少すると予想され、カタルーニャ州では果物や野菜の生産が 50%以上の損失を被る	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/BRIE/2023/751395/EPRS_BRI(2023)751395_EN.pdf

		可能性があるが、EU 全体の穀物生産量は前年比 5%増加すると予想されている。欧州委員会は、農家の抱える緊急の課題に対処するため、EU の農業準備金からの資金援助、補助金の前倒し支給、特定の農産物に適用する規制を柔軟にしたり、加盟国が生産作物の転換など農業計画の柔軟な調整を可能にする、などの短期的措置を導入した。一方、欧州議会からは、気候変動に対しより耐性のある農業を構築するための長期的戦略の必要性を主張する声も上がった。すなわち、支援政策は単に損失を補填することに留まらず、農業の耐性向上や被害の予防にも焦点を当てるべきだとしている。 CAP は、今後 5 年間のおけるリスク管理と状況への適応を促すための手段と柔軟性を提供する。欧州議会は、上述の通り、EU 農業部門の耐性を強化するための支援を表明しており、危機後の復興支援から脱却し、気候変動に対するより構造的な対策を採用する必要性を強調した。とりわけ CAP 下の危機管理は、干ばつなどの課題に対処するには不十分であるとみなされており、欧州議会は、新たな農業政策と適応するための農法への転換を求めた。 なお、上記の協議を通じ、干ばつによる水不足は農業に大きな影響を与えるため、水資源の管理は極めて重要な問題として認識された。そのため欧州議会は、水の浪費を防ぎ、建設的な水利用を促進するための対策を求めた。特に、大量な水を要する作物の栽培が難しい地域での貯水や灌漑への投資の重要性も指摘された。CAP は、EU 加盟国が水管理への投資を促進し、農家が気候変動に適応し、競争力を維持するための手段を提供するものとなると期待されている。	
11/07/2023	IED と家畜	欧州議会は、産業排出指令（IED）に鉱山や大型バッテリー製造施設などの資源採取産業施設を含めることで、適用範囲を拡大するという欧州委員会の提案を支持した。これらの施設は、大気、水質、土壌の汚染をさらに削減することが求められている。畜産農場に関しては、欧州議会は現行の規制を維持しつつ、体重 30kg 以上の豚を 2,000 頭以上飼育する養豚場、または母豚を 750 頭以上飼育する養豚場に対象を拡大することとした。養鶏場については、4 万羽以上の養鶏場と 750 以上の家畜単位（LSU：livestock units）を持つ農場を対象とする。 しかし、欧州議会は、欧州委員会が当初提案していた、あらゆる家畜について 150LSU を基準として畜牛農場に対し規制を適用することには反対することとした。さらに欧州議会は、EU 域外の生産者が、EU の生産者と同様の要件を満たすよう要請することの重要性を強調した。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230707IPR02417/industrial-emissions-meps-support-revision-of-rules-to-reduce-pollution

12/07/2023	貿易協定	自由貿易協定（FTA）締結に向けたＥＵとオーストラリア政府の取り組みが、この１ヵ月で２度目の行き詰まりを見せた。オーストラリアの Don Farrell 貿易担当大臣と EU 政府高官との協議では数多くの立場の相違がみられ、特に牛肉などオーストラリア産農産物のＥＵ市場参入に関する見解の相違を解消することができなかった。EU 側が提示した市場アクセスの制限解消案は、オーストラリアの期待を下回るものだったという。しかし、双方は合意に向けて交渉を継続することを表明した。	Beef Central: https://www.beefcentral.com/trade/australia-eu-trade-deal-talks-stall-once-again-over-meat-quotas/
14/07/2023	日・ＥＵ定期首脳会議	７月１３日、日・EU 定期首脳協議がブリュッセルで開催され、EU のフォンデアライエン欧州委員長と日本の岸田首相が会談した。協議では、日本と EU の二国間貿易が 13%以上増加し、さらに増加していることが注目された。さらなる市場アクセスの改善についても議論が交わされ、EU 側は、東日本大震災後に EU が導入した日本産食品輸入規制措置を撤廃することとした。EU の食品についても日本市場へのアクセスの改善が図られる。	EU 理事会：https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/07/13/press-remarks-by-president-charles-michel-following-the-eu-japan-summit/
14/07/2023	EU 農産物の短期見通し	欧州委員会は、EU 農産物市場の短期見通し報告書を発表した。EU 農家は、悪天候、生産コストの高騰、商品価格の下落といった問題に直面している。しかし、肥料価格の下落や食品インフレの安定など、ポジティブな進展もある。 欧州委員会は、各国の農家を支援するため、4 億 3,000 万ユーロの支援策を採択した。EU のマクロ経済状況は依然として不均衡で不透明であり、高インフレが消費者の購買意思決定に影響を与えているためである。同報告書では、穀物や油糧種子の生産増加の将来性など、耕種作物や特殊作物の動向や、牛肉・豚肉部門における課題を取り上げている。 鶏肉生産は増加する見込みだが、食肉全体の消費量は減少する可能性がある。報告書には、参考のために最新のバランスシートも掲載されている。	欧州委員会：https://agriculture.ec.europa.eu/document/download/2451b024-94f7-443b-b840-56e0db138f5a_en?filename=short-term-outlook-summer-2023_en.pdf
14/07/2023	農薬の持続可能な使用に関する規制（SUR）	EU議長国スペインは、SUR（農薬の持続可能な使用に関する規制）の影響評価を補完する欧州委員会の調査結果について、以下の概要を加盟国と共有した。 SUR 提案が EU 域内の食糧と飼料の確保に与える潜在的影響は、農作物の収量への影響に左右される。農薬使用量の削減が管理されていない場合や不十分な場合、収量が減少するなど悪影響を及ぼす可能性があるが、適切に管理されていれば、悪影響を緩和することができる。	EU 理事会 https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-11448-2023-INIT/en/pdf

		さらに、花粉媒介者の減少も中長期的には作物の収量に影響を与える。SUR の農薬削減目標は、2030 年までに段階的に移行することを目指しているため、代替農薬を導入する時間を確保することができる。ある研究によれば、農薬の使用量を 50%削減することで、ブドウ、ホップ、トマトなど特定の作物には影響が出る可能性があるものの、食料安全保障と食料の供給力の全体的な影響は限定的である。 同提案では、加盟国は特定の作物や地域を保護するために、農薬削減目標を調整することができる。リスクの高い農薬をリスクの低い代替品に置き換えたり、精密農業技術を導入したりすることで、農薬使用量を削減しながら作物の収量を維持することができる。同提案の実施に伴う中小規模農場への行政手続き負担は管理可能であり、CAP による補償支援でコストを軽減できる可能性がある。同提案はまた、生きた生物を利用した、より低リスクな害虫駆除剤 (biological control pesticides) の使用を奨励し、被害を受けやすい地域や水資源、生物多様性を保護するための対策を概説している。	
14/07/2023	鳥インフルエンザ	欧州疾病予防管理センターは、2023 年 4 月 29 日から 6 月 23 日の間に、EU25 カ国の家禽および野鳥で高病原性鳥インフルエンザ A（H5N1）ウイルスの発生したと発表した。感染したフォアグラ生産用のムラサキアヒル（mulard ducks）の大部分はフランス南西部で観察された。 全体として、家禽類における A（H5N1）ウイルスの感染はヨーロッパおよび世界的に改善している。野鳥、特にクロツラカモメやカモメ、アジサシなどの海鳥において、成鳥と幼鳥の両方で死亡率の増加が観察された。海鳥の死骸は海岸線沿いだけでなく内陸部でも見つかっており、これは異例の事態となっている。 哺乳類では、ポーランドの家猫とカラカル 1 頭への感染が発見されており、神経症状と呼吸器症状が見られた。これらの症例は家禽や野鳥から検出されたウイルスと遺伝的に関連している。ヒトへの感染も数例報告されており、英国と中国で A(H5N1)、A(H9N2)、A(H5N6)、A(H3N8) ウイルスが報告されている。一般住民への感染リスクは依然として低いものの、感染した鳥類や哺乳類に接触した場合は感染リスクが高くなる傾向にある。	欧州疾病予防管理センター： https://www.ecdc.europa.eu/en/publications-data/avian-influenza-overview-april-june-2023
17/07/2023	穀物取引	ロシアは、7 月 1 7 日、黒海経由の穀物輸出を可能にしていた協定への参加を停止すると発表した。同協定は両国間の交渉が成功した稀な例であり、世界の食料価格を安定させるために重	ニューヨークタイムズ: https://www.nytimes.com/2023/07/17/wor

		要な役割を担っていたため、ロシアの参加停止は大きな後退となる。ウクライナは主要な穀物生産国であり、黒海経由で輸出できなくなれば、一部の地域では食糧不足に陥る可能性がある。ロシアは同協定を停止した理由について、同協定がウクライナを優遇しているとの批判や、ロシアに対してウクライナの挑発や攻撃が続いていることを挙げた。同協定は同日付で失効するが、トルコ側はロシアを説得して協定に復帰させる構えを見せている。ウクライナは依然として黒海航路を輸出に利用することを表明しており、今後も国連とトルコが交渉に関与する予定である。 一方、EU は、ロシアが黒海穀物協定を更新せず失効させたことを強く批判した。ロシアのウクライナに対する攻撃的な行動とウクライナの海港の封鎖は、大きな混乱を引き起こしている。EU はロシアに対し、ウクライナの港湾封鎖を停止し、黒海の自由な航行を認めるよう求めている。 黒海穀物協定は、ウクライナの穀物輸出にとって極めて重要であり、必要な人々に援助を提供してきた。EU とウクライナの「連帯レーン」や黒海港の一部再開とともに、食料価格の安定に重要な役割も果たしている。必需食料品の価格は 2022 年 3 月のピーク時から 23%低下し、何百万人もの人々に恩恵をもたらした。このイニシアティブを通じて、人道的活動のための輸送を含め、約 3,300 万トンの穀物と食料が 45 カ国に安全に輸出された。しかし、ロシアの決定は、世界の穀物サプライチェーンを混乱させ、食料価格を押し上げるものだとしている。 EU は、ロシアが決定を再考し、協定を再開するよう求めている。また、EU-ウクライナの 「連帯レーン」を通じて、物資、特に農産物のタイムリーな配達を支援することを約束している。EU は、世界的な食糧不安に取り組むため、パートナー諸国との協力を継続すると強調している。	ld/europe/ukraine-russia-grain-deal.html
17/07/2023	CAP	欧州委員会の Timmermans 副委員長は、3870 億ユーロにのぼる現在の農業補助金が有効に使われていないことに触れ、農業補助金予算を来年度は増額する必要はないとの考えを示した。特に、同副委員長は、EU 予算の約 3 分の 1 を占める多額の農業補助金プログラムである CAP について、単に予算を拡大するのではなく、CAP を補完する別の資金手段を模索することを提案	Euractiv： https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/timmermans-eu-farmers-do-not-need-more-money-to-smooth-

		している。さらに、既得権益を優先することに警告を発し、より合理的で妥当なアプローチを提唱している。 同副委員長は一般農家を議論に参加させることで、CAP 予算がどのように、より持続可能な慣行への移行を支援できるかを示すことが重要だと考えている。同副委員長は、欧州委員会内のサイロ（縦割り組織）を壊すという点では前進が見られたものの、持続可能な目標に沿ってCAP 改革を促進するためには、さらなる努力が必要だとしている。	green-transition/
17/07/2023	2023 年の収穫量	EU 農家にとって、2023 年の耕作作物の収穫量は厳しいものとなる見通しである。域内全土で天候不順が続き、当初の収穫高は大幅に変更された。一方、油糧種子とタンパク質作物の生産は、スペインとイタリアで危機的状況に直面したものの、全体的には安定している。しかし、穀物については、2007 年以来最低の収穫量となる可能性があり、過去 5 年間の平均を 10%下回る 2 億 5,600 万トンの生産が予想されている。状況は極めて深刻であり、生産コストをまかなうのに多くの農家が苦労する可能性がある。 5 月と 6 月に各地を襲った干ばつは状況をさらに悪化させ、EU 全域の穀物生産に甚大な影響を及ぼしている。天候の影響による品質の問題も予想される。農家は、投入価格の高騰、作物の将来価格の低下、全般的なインフレに直面している。よって、欧州委員会に対し、CAP の実施における柔軟性と、次年度の農業年度の適用除外を求めている。また、直面している厳しい状況を緩和するため、肥料の輸入関税停止措置の延長を求めている。	Copa Cogena： https://copa-cogeca.eu/Flexpage/DownloadFile/?id=13439271
18/07/2023	鳥インフルエンザ	ポーランドの国境付近の農場でニューカッスル病が発生したため、ウクライナは加熱処理されたものを除き、ポーランドからの家禽製品の輸入を禁止した。ポーランドでは過去 50 年間、同ウイルスの感染は観測されていなかった。 また、アルメニアは、アフリカ豚熱（ASF）への懸念からポーランドからの豚製品の輸入を禁止した。この禁止措置には、生きた豚、遺伝物質、豚肉、特定の飼料が含まれる。ポーランドでは、今年に入ってから豚の ASF 感染例が 12 件報告されている。病気の蔓延を防ぎ、各国の動物の健康を守ることを目的として、こうした輸入禁止措置がとられた。	ウクライナ食品安全・消費者保護国家サービス中央局（Eastern Interregional Main Directorate of the State Service of Ukraine for Food Safety and Consumer Protection）： https://www.sk.dpss.gov.ua/vvedeno-obmezhennya-na-vvezennya-v-ukrayinu-z-respubliky-polshha-tovariv-cherez-reyestracziyu-hvoroby-nyukasla/

18/07/2023	新ゲノム技術	ドイツとオーストリアの農業大臣は、欧州委員会が EU 全域で新たな遺伝子組み換え技術の規制緩和を計画していることに反対している。これらの技術は、暑さや害虫に対する耐性を高めるために、植物を対象とした遺伝子組み換え操作を可能にする。欧州委員会の提案は、このような遺伝子組み換え植物を従来の品種改良された植物と同様に扱うというものである。欧州議会と多くの加盟国はこの提案に賛同しているが、緑の党はこれを批判している。有機農業の盛んなドイツとオーストリアは、この提案が遺伝子組み換えのトレーサビリティを危うくし、大企業による品種の特許化につながることを恐れている。両国は、遺伝子組み換えのない農業を維持し、新しい遺伝子技術との共存を確保したいと考えている。 しかし、EU 理事会でこのプロジェクトを阻止できる可能性は低い。オーストリアは大規模なオーガニック部門を設置し、遺伝子組み換えでないことが証明された食品を生産しているため、同国の与野党はこの提案に反対している。	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/germany-austria-a-united-front-against-brussels-gene-editting-plans/
18/07/2023	食品添加物	欧州委員会は、リン酸、リン酸塩、ジリン酸塩、トリリン酸塩、ポリリン酸塩などの特定の認定食品添加物に関するデータの募集を開始した。同募集は、欧州食品安全機関（EFSA）がこれらの添加物の再審査中に特定した安全性への懸念に対し、事業者が技術データを提供できるようにすることを目的としている。問題の添加物には、 E 338-341、E 343、E 450-452 という特定のコードがある。企業は 2024 年 3 月 5 日までに必要なデータを提出する。これは、食品業界におけるこれらの添加物の安全性とコンプライアンスを確保することを目的としている。	欧州委員会: https://food.ec.europa.eu/news/food-additives-ec-publishes-call-data-permitted-food-additives-phosphoric-acid-phosphates-di-tri-and-2023-07-07_en
19/07/2023	CAP	欧州委員会は、山間部や乾燥した寒冷地など、自然の制約がある地域で農業を維持するためには CAP による支援が不可欠だとする調査結果をまとめた。CAP による補助は、農家がその地域特有の条件によってもたらされる障害を補うために役立っており、CAP の支援金がなければ、自然的制約のある地域の多くは耕作放棄の危機に瀕する可能性が高いとしている。これらの特定地域の農家は平均的に集約度が低く、肥料や農薬などの投入量も少ない。また、草地や休耕地など、環境に有益な土地利用も多い。 また、制約のある農場は 1 ヘクタールあたりの補助金が高く、他の地域の農場と比べて所得が低いことも明らかになった。これらのデータは、食料生産を維持し、貴重な景観と生物多様性を保全する上で、CAP による所得支援が重要であることを印象付けるものとなっている。	欧州委員会： https://agriculture.ec.europa.eu/news/cap-support-crucial-maintain-farming-areas-natural-constraints-shows-latest-study-2023-07-19_en

18/07/2023	Horizon Europe	EU の研究開発・イノベーションプログラム Horizon Europe の EU ミッション・プロジェクトは、EU グリーンディール、デジタル・エイジ・イニシアティブ、EU がん撲滅計画等の支援において大きな進展を見せている。これらのプロジェクトは変化を加速させることを目的として、主に Horizon Europe から資金提供を受けてきた。また、EU 政策と地域の活動、市民参画の促進にも貢献しており、気候変動への適応、がん患者の生活改善、生態系の保全などの分野において、意欲的な目標が掲げられている。 EU ミッションは、気候変動に強い地域の支援、がんの予防と治療の改善などで大きな成果を上げている。また、投入資材を減らし、有益な土地利用を促進するという環境目標にも貢献している。EU ミッショの関係者は、今後数年間、 Horizon Europe 予算の 11%を EU ミッションに費やすことを提案している。 EU ミッションの効果をより高めるため、政治的な協議、民間セクターや市民の参画が強化される予定である。ミッションは、社会的課題に取り組む上で重要な役割を果たし、持続的な成果を生み出すために、幅広い関係者に支えられている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_3931 https://research-and-innovation.ec.europa.eu/funding/funding-opportunities/funding-programmes-and-open-calls/horizon-europe/eu-missions-horizon-europe_en
19/07/2023	国庫補助金	欧州委員会は、戦時下にあるウクライナの農業生産者を支援するため、ポーランドの既存スキームを変更してその予算を 2 億 6,600 万ユーロ（11 億 PLN）増強することを承認した。これは、国家補助金一時的危機・移行枠組みの一部として、貸付金利の補助という形で行われる。今回の改正では、補助金の対象期間が 36 カ月から 60 カ月に延長され、生産者の要請と銀行の同意を条件として、ローン返済の猶予期間が認められることになった。欧州委員会は、地政学的危機によって引き起こされた深刻な経済的混乱に対処するために、改正されたスキームが必要かつ適切であり、相応のものであると判断した。この承認は、EU の国家補助金規則に基づき行われた。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_23_3937
21/07/2023	ロシアへの制裁	EU 理事会は 7 月 20 日、ロシアのクリミア半島の主権侵害に対して、EU が 2014 年 3 月に発動した（査証なし交流の停止、有力者・関係者の資産凍結と商取引の停止などの）対ロ制裁措置を 2024 年 1 月 31 日までの 6 ヶ月間延長することを決定した。同制裁措置は、ウクライナに対するロシアの行動を踏まえたもので、ロシアによるウクライナへの武力攻撃後、2022 年 2 月にさらに拡大された。制裁はロシア経済の特定分野を対象としており、貿易・金融制限、技術・二	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2023/07/20/russia-eu-renews-sanctions-over-russia-s-military-aggression-against-ukraine/

		次利用品制限、産業・輸送制限、ロシアから EU への特定の石油製品の輸入禁止、ロシアの銀行数社を SWIFT システムから排除するなど、さまざまな措置が含まれた。	
24/07/2023	国家補助金	欧州委員会は、ロシアの対ウクライナ戦争を考慮し、ポーランドの農業部門を支援する 4,700 万ユーロ相当の計画を承認した。このプロジェクトは、農業に不可欠な投入資材である種子のコスト上昇により、経済的困難に直面している農業生産者を支援することを目的としている。補助金は、受益者 1 人当たり 25 万ユーロを超えない範囲で直接供与され、2023 年 12 月 31 日までに供与されなければならない。欧州委員会は、地政学的危機による経済的混乱に対処するために必要な制度であり、EU の国家補助金一時的危機・移行枠組みに沿ったものだと判断した。 一方、欧州委員会は 7 月 27 日、上記同様に、ポーランドにおける養豚業者を支援するための約 1 億 1,300 万ユーロ相当の支援計画も承認した。この支援は、エネルギーおよび原材料費の高騰により経営難に直面している中小規模の養豚業者に対する直接的な補助金となる。	欧州委員会： https://app.grammarly.com/ddocs/2123776479 欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/es/mex_23_4021
24/07/2023	輸入規制	ポーランドとハンガリーは、ウクライナからの穀物輸出を巡り、ウクライナの西側出国ルートを遮断するなど反発を強めている。ウクライナは穀物の主要輸出国で、EU の連帯レーンは輸出の 60%を担ってきた。しかし、こうした状況が東部 EU 諸国の間に緊張と摩擦を引き起こし、貿易関係に影響を及ぼしている。ポーランドは、EU がウクライナからの輸入に対する制限を拡大しなければウクライナからの輸入を中止するとしている。	欧州委員会: https://www.gov.pl/web/rolnictwo/zakaz-importu-zboz-z-ukrainy--stanowisko-piatki-przyfrontowej
25/07/2023	農魚業理事会	EU の農漁業理事会は、ロシアのウクライナ侵攻後の農産物市場の状況について討議した。特に、同理事会は、収穫量予測、地政学的背景、短期・中期的に予想される課題などを考慮して加盟国市場の評価を行った。また、黒海穀物協定の期限切れと EU 農家支援策、農薬の持続可能な使用や特定の新ゲノム技術によって得られた植物の規制についても議論した。出席した加盟国農相は、植物の遺伝子を迅速かつ正確に編集する先進的な科学的手法である、植物の新ゲノム技術（NGTs）に関する立法案への支持を表明した。この提案は、特定の遺伝子編集植物を遺伝子組み換え作物規制の対象外とする一方、他の植物をより厳しく規制することで、農業食品部門をより持続可能なものにすることを目的としている。加盟農相は、この提案を、より持続可能で強靭な農業システムに向けた重要な一歩として歓迎した。しかし、加盟国による禁止や特許、有機農業への影響などについては、いくつかの懸念が示された。	EU 理事会： https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2023/07/25/

26/07/2023	食料輸出	2023 年 4 月の EU 農産物輸出は、2022 年 4 月と同水準に戻った。しかし、2023 年 1 月から 4 月までの輸出総額は前年同期を 10%上回り、合計で 68 億ユーロ増加した。この増加は主に輸出価格の上昇によるもので、一部の品目では輸出量が増加した。EU の農産物輸出先のトップ 3 は、英国、米国、中国であった。一方、EU の農産食品の輸入は 2023 年 4 月に減少している。ロシア、アルゼンチン、中国、フィリピン、モルドバからの輸入が減少しており、ブラジル、英国、ウクライナが輸入上位 3 カ国だった。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/eu-agri-food-exports-back-their-april-2022-level-amid-curtailed-trade-2023-07-26_en
28/07/2023	食料安全保障	国連の専門家は、EU が推進する持続可能な農業の目標が、食料生産高の削減に繋がってはならないと警告している。EU のグリーンディールと Farm to Fork 戦略は、食料システムをより持続可能なものにすることを目的としているが、農業生産性や世界貿易関係への影響については懸念がある。専門家は、世界の食料需給において欧州が極めて重要であることから、持続可能性と生産性のバランスを重視すると強調する。経済危機と生活費の上昇により、一部の欧州諸国では食糧不安が高まっている。	国連: https://data.unicef.org/resources/sofi-2023/#:~:text=Key%20Findings.including%20the%20war%20in%20Ukraine
31/07/2023	国家補助金	欧州委員会は、ロシアの対ウクライナ戦争を受け、イタリアで農林水産業および養殖業を営む企業を支援する 3,000 万ユーロの計画を承認した。この支援は、地政学的危機において必要となる資金を支援するため、支援先 1 社につき最大 25 万ユーロまでの融資保証という形で行われる。この制度は欧州委員会の支援スキームの要件に沿ったもので、環境分野の移行を加速させ、燃料依存を減らすことを主な目的としている。2023 年 12 月までに供与される予定である。	欧州委員会： https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/mex_23_4044